



Vol. 16 / Serial
No. 376

2026. 4. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

CONTENTS

- P. 1 **【巻頭企画】**
「AIと防災の共創」を本紙が試みた…
AI+日常実践感覚(検証)で実効性が高まる
- P. 4 ★Bosai+Topics
日赤の【熊本地震から10年】
救護活動とその後
- P. 5 **【話題を追って】**
デュアルユース・シェルター
武力攻撃+自然災害 避難所
★Bosai+Topics
避難誘導 JIS の改正
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・「河川伝統技術」の
データベースがおもしろい！
- P. 7 **ClipBoard** 〜着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2026年4月/5月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 「AIと防災の共創」を本紙が試みた…

官民学共創+AIで防災強化 AI活用+日常防災実践感覚

「AI」が 防災ビッグデータを速攻で整理・分析、実践対処法も提案!



FAKE

本紙は、AI (Copilot) に「AIと防災の共創」をテーマに、「AIを災害対策に活かすための基本的な方向性」についてレポート案を求めた (回答は本文参照)。そのレポートに添える象徴的な図版カットの作成も要求したところ、AIがわずか十数秒で上画像のイメージカットを「創作」した。画像のなかの文字は「文字化け」し、写真 (らしく見える) も虚像だが、AIの今後の大きな可能性がうかがえるのと同時に、私たちの真偽判断の困難さのリアリティも理解できた… (画像クリックで拡大表示)

AIデータ社 生成AI「防災・減災 統合知識基盤」を国に提供 災害発生時の初動・スピードを革新、復旧計画の即時生成も……

日本政府が掲げる重点17分野のひとつ、「防災・国土強靱化」領域において、災害復興・減災・国土管理に特化した生成AIを活用した統合知識基盤として、AIデータ株式会社 (東京都港区、以下「AIデータ」) が「AI Disaster Recovery on IDX」を提供するという。

AIデータ社は、企業データとAIの利活用を図る事業に特化していて、これまでもデータインフラと知財インフラを基盤に、20年以上にわたって企業や個人のデータ資産を守り、活用する事業を展開、日本の社会基盤の強化に貢献する「インテリジェント・デジタル・トランスフォーメーション (IDX)」を標榜している。

AIデータ社の「AI Disaster Recovery on IDX」は、気象・河川・地震・土砂・インフラ点検・避難所・自治体計画など多分野にまたがる膨大な防災データと知識を統合・構造化し、災害発生時の初動対応スピードの革新、復旧計画の即時生成、自治体間の対応標準化を一体で支援する「業界特化型AIプラットフォーム」だという。

>>> AIデータ: 災害復興・国土強靱化を革新する「AI Disaster Recovery on IDX」を始動

同社はほかにも、日本政府重点17分野に対応する食料・農業産業向けや量子テクノロジー研究開発支援、さらには製造業、金融業、医療業界などにもAI基盤を提供している。



「AI Disaster Recovery on IDX」イメージ(AIデータより)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



DXプラットフォーム提供分野(AIデータより)

業種	ナレッジ種別
製造業	生産プロセス、品質管理、コスト削減技術
建設業	施工実績、安全管理、労務管理
流通業	在庫管理、物流効率、顧客満足度
サービス業	顧客対応ノウハウ、業務効率化
公共機関	防災訓練シナリオ、危機対応マニュアル

情報を「共有知」として蓄積するナレッジ化の事例(AIデータより)



生成AIによる支援例(AIデータより)

では、AIデータ社の「災害復興特化型 AI Disaster Recovery on IDX」とはどのようなものか、具体的に見てみよう。

■ 日本における初動対応と国土管理の構造課題

政府の国土強靱化基本計画や防災DX推進施策により、デジタル化と対応標準化が重要課題として位置づけられているいっぽう、現場では、災害発生時の最大の課題として次のような「初動対応の遅さ」がある。

- 被害状況の確認に数日～数週間を要し、復旧が大幅に遅延
- 現場調査の人員不足と危険地域への立ち入り困難により、初動が属人化
- 自治体ごとに対応フォーマットが異なり、国や他機関との連携が遅れる
- 災害対応ノウハウがベテラン職員に依存し、退職・異動で防災力が低下する
- 老朽インフラの全体像が把握できず、投資優先順位の最適化が困難
- 気象・河川・地震・避難所・インフラなどの情報が組織ごとに分断

こうした構造課題を解決するAIデータ社の「AI Disaster Recovery on IDX」は次のような特徴と提案を用意している。

■ 「AI Disaster Recovery on IDX」の主な特徴

1. 被害診断支援AI

現場情報を素早く整理し、判断を助ける/CCTVやドローンで撮影した画像にタグ付けして分類・即時検索/RAG基盤で過去の災害データと照合し、類似ケースと対応事例を提示/現地から集まる情報を一元管理し、被害状況の全体像を把握しやすく整理

2. 被害レポート生成AI

報告書作成の時間を、大幅に短縮/現地調査で収集したテキストデータを自動で要約・分析/収集データをもとに、被害状況報告書のドラフトを即時生成/担当者は確認・修正だけでOK。作業負担を大幅に削減

3. 復旧計画作成支援AI

「何を、どの順番で」を、AIが提案/電力・水道・通信などライフラインの復旧優先順位を含む計画案を生成/必要な人員・資材の概算を算出し、支援要請の根拠資料を自動作成/国・都道府県への支援要請文書を標準フォーマットで即時出力

4. 自治体向け標準文書の生成AI

全国どの自治体でも、同じ品質の対応を/統一フォーマットによる被害状況報告書を作成支援/住民向け説明資料・合意形成ドキュメントを自動生成/平時の防災訓練シナリオや想定問答にも活用可能

■ 活用ユースケース

- 都道府県・市区町村における災害初動対応の迅速化・標準化
- 過去の災害対応記録・被害報告書・復旧計画をナレッジチームドライブ(情報を「共有知」として蓄積)に統合し、発災時に類似事例の即時検索・標準テンプレートの自動照会・要請文書の生成支援を実現。災害経験の少ない自治体でも即応できる対応基盤を提供
- 道路・橋梁・上下水道・電力・通信インフラ企業の老朽化管理と復旧優先順位決定
点検記録・維持管理台帳・過去の損傷データを横断検索・比較分析し、老朽化リスクの高い箇所の特定制、復旧優先順位の根拠となる参考情報の提示を支援
- ゼネコン・建設会社の国土リスク評価と提案力強化
過去の災害事例・地域別リスク情報・施工実績データをナレッジ化し、顧客への提案資料作成やリスク評価レポートの生成支援に活用。意思決定スピードと提案品質を高める。
- 現場データを意思決定に直結させる運用基盤として
ドローン・衛星・センサーから収集した現場レポートや観測ログの要約・比較・関係性可視化を通じて、現場データを迅速に意思決定へ活用できる知識基盤として機能
- 防災教育機関・研究機関における訓練シナリオ・ケーススタディ活用
過去の災害対応事例・復旧プロセス・教訓データをナレッジチームドライブに蓄積し、訓練シナリオの検索・生成支援やケーススタディの比較分析に活用。実践的な防災教育・研究活動を支援



「気象 × 水害・土砂災害」情報マルチモニタ (国土交通省資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



ハザードマップ・ポータルサイト(国土交通省HPより)



生活再建支援員による個別訪問の様子(宮城県仙台市資料より)



能登半島地震 ドローン調査実施箇所(国土交通省資料より)

AIデータ社は、「AI DisasterRecovery on IDX」を通じて、日本の防災・国土強靱化の国家標準AIとしての地位確立をめざすという。そして今後は――

- ・自治体標準プラットフォーム化: 全国自治体への横展開により、防災対応の「デジタル標準」を確立
- ・広域避難シミュレーション強化: 渋滞予測・代替ルート・要支援者動線を統合した避難設計機能の拡充
- ・Tokkyo.AIとの連携: 防災AI・IoT(Internet of Things/モノのインターネット接続化)・センサー・ドローン分野の特許・標準化を通じた知財競争力の強化
- ・国際展開: 災害多発地域(ASEAN・南米等)への日本発ソリューションとして輸出を進め、「守れるはずの命を守る」社会基盤の構築に貢献
――などをめざすとしている。

「Copilot」が「災害対策でAIを活かす方向性」を即座にレポート まさに、ビッグデータの“ナレッジ化、ドリブン化”も瞬時に

本紙は試みとして、Microsoft 365などのアプリと連携するAIテキスト生成の「Copilot」(副操縦士の意)に、「AIを災害対策に活かすための基本的な方向性」について、レポートを求めた。すると「Copilot」は即座に(十数秒で)、「防災研究に関わるあなたに向けて、AIを災害対策に活かすための“基本的な方向性”を、実務・政策・地域支援の3つの視点から整理して提案します」として、次のようなりポートを、なんと約4000字にも“とりまとめて”回答してきた(当方から文字数は指定せず)。

以下、その回答の一部の引用である(ほぼ原文どおり、見出し・表記等は一部編集)――

【AIを災害対策に活かすための基本的な方向性】

1. 予測・監視の高度化……AIの最も強い領域のひとつが「大量データの解析」。災害の予兆を早期に捉え、被害を最小化する方向性が重要です。
 - ・活用例 → 気象データ・地震波形・河川水位のリアルタイム解析 → 土砂災害の発生確率モデルの自動更新 → SNSやカメラ映像から被害兆候検知(道路冠水、火災、倒木など)
 - ・方向性 → マルチデータ統合型の早期警戒システム → 地域特性に応じたAIモデルのローカライズ
2. 避難行動支援のパーソナライズ……「要支援者支援」とも強く結びつきます。
 - ・活用例 → 要支援者の個別避難計画(避難行動要支援者計画)のAI補助 → 避難所の混雑予測と最適な避難ルート提示 → 高齢者・障がい者の移動特性を学習した避難支援アプリ
 - ・方向性 → 個別最適化された避難支援(Personalized Evacuation Support) → 地域福祉データと防災データの連携
3. 災害時の状況把握と意思決定支援……災害発生後の「情報の混乱」をAIで整理し、行政や現場の判断を支えます。
 - ・活用例 → ドローン映像の自動解析による被害マップ作成 → 避難所の物資需要予測 → 救助要請の優先度自動分類(テキスト・音声解析)
 - ・方向性 → 災害対策本部の意思決定を支えるAIダッシュボード(情報を自動生成する仕組みの作成) → 被害推定の自動化と迅速化
4. 地域コミュニティの防災力向上……AIは「住民参加型防災」を強化するツールにもなります。
 - ・活用例 → AIチャットによる防災教育(子ども・高齢者向け) → 地域の危険箇所を学習した“AI防災マップ” → 見守り活動と連動した災害時安否確認
 - ・方向性 → 住民参加型のAI防災プラットフォーム → 高齢者・障がい者に優しいUI/UXの防災アプリ(災害情報の確認や避難行動・備蓄管理などを素早く・安心して行えるように設計防災系スマホアプリ)
5. 行政・企業の防災計画の高度化……AIは計画策定の効率化にも大きく寄与します。
 - ・活用例 → 過去災害データを用いたハザード想定自动生成 → 事業継続計画(BCP)のリスク分析 → 交通・物流データを用いた復旧計画の最適化



災害時の物資支援について(内閣府資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



シェルターワンの「資機材倉庫備蓄網の整備・管理」システム



国も主導する「AI防災チャットボット」の開発(内閣官房資料より)

・方向性 → AIによる防災計画のシミュレーション化(模擬実験を行える状態にすること)
→ 行政の意思決定プロセスのデータドリブン化(判断や施策を定量的に行う状態)

以上が「Copilot」の回答であり、「Copilot」はさらに、「AI×要支援者支援の具体的なユースケースを作る」「自治体が導入しやすいAI防災施策のモデル案を作る」「海外の先進事例を比較して日本向けに翻案する」など、テーマの深掘りを提案、いずれも豊富なビッグデータを簡略化して方向性をとりまとめたことに驚いた(本稿では省略)。

現状、AIの回答に関して、データの真偽はもとより内容・事実関係などについても検証が欠かせないことは言うまでもない。しかし、AIの防災分野での活用可能性は、他分野での活用同様、ビッグデータの整理・とりまとめ・分析ほか、まさに“人工知能”の高性能化と比例して、大きな可能性を秘めていると言えるだろう。

本紙編集部に AI編集部員を新規採用…? 地域防災活動家は地区防災計画の実践対策案をプロンプトで指示も

そこで、OpenAIの大規模言語モデル(LLM)を基盤とする「Copilot」など、生成AIを活用した業務支援型アシスタントを活用する側としての課題は、まさにユーザー＝操縦士としてのあなたが、“副操縦士”である生成AIを活用して作業の補助や効率化を図ることにある。そこでは、AI活用に向けた「目的意識」——日常業務の効率化と自動化、データ分析や文書作成の迅速化、手動作業の削減などの明確化によって、あなた自身の戦略的・創造的な業務に集中可能し得ることになる。

その際、ユーザがAIに入力する指示や質問を「プロンプト」(Prompt)と言うが、適切な応答や結果を生成するためには、明確で具体的なプロンプトが必要だ(不適切なプロンプトを使用すると、望ましくない結果や誤った情報をAIが生成する可能性がある)。

ちなみに本紙は、「Copilot」の“使いデ”として、タダで編集部スタッフ増員ができるというメリット(?)を感じた。調べモノを指示すると、結構期待に応えてくれそう。だが、そこでも内容の検証・校閲・校正が必須であることは、これまでどおりとなる。いずれにしても、生成AIとは今後も上手く付き合うことにはなりそう。

なお、防災士など地域防災活動家の支援案として、地域の過去の災害や直近の行政(専門家会議)による被害想定に対する地区防災計画の実践対策案の策定などを、AIに策定させてみたい。そこでは、AI提案の検証について、防災士をはじめ地域防災活動家の“実践感覚”の反映が重要となることは言うまでもない。そして、その検証自体が地域活動をさらに活性化させることにもなりそう。

BOSAI+ Topics



熊本地震避難所での日赤の活動(写真:日赤提供)

● 2016年熊本地震から10年 日赤の「救護活動とその後」 各種メディア、広報誌のインタビューやコメントに対応

2016年4月に発生した熊本地震では、熊本県を中心に震度7の揺れを2度(14日と16日)観測、甚大な被害をもたらした。日本赤十字社(東京都港区、以下「日赤」)は、発災からの約3カ月の間に全国から約2300人の職員を派遣したほか、多くの赤十字ボランティアが活動した。震源から3.5kmに位置する熊本赤十字病院は、多くの職員が被災するなか、県の基幹災害拠点病院やドクターヘリ基地病院、DMAT参集拠点など多数の拠点機能で役割を果たした。

救護班を主体とした医療救護は、前震発生後の超急性期から活動を開始し、地元の関係機関への引継ぎが完了する約2カ月間に全国から207の救護班を派遣。総勢1689人が活動し、6944人の避難者に対応。救護班は、避難所における巡回診療を行うとともに、益城町・西原村・南阿蘇村にそれぞれ診療用資機材を備えたdERU(仮設診療所)を展開。ここを拠点に全国から入る支援要員が交代で活動した。

日赤には、被災地で活動した当時を知る職員が多数在籍していることから、「熊本地震から10年～救護活動とその後」のテーマで、各種広報媒体に対してインタビュー(オンライン可)やコメント提供で協力が可能としている。

>>日赤:【熊本地震から10年】救護活動とその後

●【話題を追って】デュアルユース・シェルター

政府は 武力攻撃を受けない国際関係の維持・強化を

武力攻撃事態を想定した避難施設デュアルユース・シェルター整備 政府が新たな基本方針



「弾道ミサイル落下時の行動」より(首相官邸HPより)(画像クリックで拡大表示/以下同様)



避難行動の例



水害・防爆・耐震・耐放射性物質・耐生物兵器・耐化学兵器対応シェルター(WNI-SHELTER(最後の砦)HPより)

政府は去る3月31日、武力攻撃事態などの緊急時に住民の生命を守るための避難施設(シェルター)確保に関する新たな基本方針を閣議決定した。国際情勢の緊迫化や周辺地域での軍事的動向を踏まえ、戦後で最も厳しいとされる安全保障環境の下、国民保護体制を抜本的に強化する狙いだ。今回の基本方針は、2024年に示された「基本的考え方」を発展させたもので、緊急一時避難施設の全国的な量的確保、質的向上、そして先島諸島で進む特定臨時避難施設の整備を柱としている。政府は、2026年中の設置を予定する防災庁を含む関係府省庁が連携し、シェルター整備を国家的課題として推進する方針。

緊急一時避難施設は、爆風や破片から身を守るための堅ろうな建築物や地下施設で、都道府県や指定都市が指定する。これまでの集中的な取組みにより、人口カバー率は150%を超え、地下施設に限っても5%を上回った。しかし、諸外国と同等の避難スペースを確保する観点からは、さらなる拡充が必要とされる。特に昼間人口が多い都市部では、主要駅や大規模建築物の地下空間を活用した指定が急務となっている。

一方、先島諸島の5市町村では、輸送手段の制約や遠距離避難の困難性を踏まえ、広域避難が完了するまで行政職員や避難に遅れる住民が一定期間滞在できる「特定臨時避難施設」の整備が進む。これらは公共施設の地階に設けられ、平時は会議室や駐車場として利用しつつ、有事には2週間程度の避難に対応する。

また、自然災害との「デュアルユース」も重要な視点として位置づけられた。激甚化する自然災害に備えた避難所と、武力攻撃事態のシェルターを一体的に整備することで、限られた社会資源を最大限活用する狙い。帰宅困難者対策の一時滞在施設として民間施設を活用する取組みも、シェルター指定と親和性が高いとして推進される。

さらに、国民一人ひとりの「最善の避難行動」を普及させることも不可欠とされる。Jアラートによる情報伝達の強化、避難施設情報の充実、ピクトグラムの整備、防災教育や訓練の推進など、行動の実効性を高める施策が盛り込まれた。また、5年程度を目安に技術進展や整備状況を踏まえた見直しを実施する方針だ。安全保障環境が大きく変化した場合には、随時改訂も行うとしている。

国民の生命を守る最後の砦としてのシェルター整備は、防災・減災政策と連動しながら国家の危機管理能力を象徴する取組みではあるが、なによりも、シェルターを使うことのない平和な国際関係の維持に向けての政府の舵取りが最重要となることは確かだ。

>>首相官邸:緊急事態を想定した避難施設(シェルター)の確保に関する基本方針について

BOSAI+ Topics



新図記号「噴石シェルタ[退避ごう(壕)]」

● 避難誘導標識のJISを改正

新図記号 噴石から身を守る「噴石シェルタ[退避ごう(壕)]」導入

近年、地球規模で異常気象や巨大災害が相次ぐ。日本は東日本大震災の教訓から、言葉に頼らず図記号(ピクトグラム)で避難場所等へ人びとを迅速に誘導するための避難誘導標識システムを構築、2016年に「JIS Z 9098」を制定。この日本発の基準は国際的にも認められ、2022年に国際規格ISO 22578として発行された。

今回の改正は、この国際規格との整合性を図るとともに、津波避難に特化した別規格(JIS Z 9097)を統合し、近年のニーズに応え、新たに「火山噴火」や「地震」を適用範囲に追加し、噴石から身を守る「噴石シェルタ[退避ごう(壕)]」という新しい図記号(左画像)を導入している。

これまでは自然災害の種類ごとに規定していたことから規定内容の重複が多く生じていた。そこで規定内容の重複を解消、すべての災害種別に共通する避難誘導標識システムの構成要件を統一して規定した。言葉が通じない状況や夜間の暗闇でも、誰もが瞬時に避難経路を把握できる標識・社会の実現をめざしているという。

>>日本規格協会:「言葉に頼らず」命を守る。災害時の避難誘導標識のJISを改正

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



河川伝統技術データベース:分類別リスト【河川】より(一部)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



天塩川→美深橋下(北海道開発局資料より)



北上川 (Wikipediaより)



歴史文化に配慮した河川整備の国土交通省参考資料

● “ばけばけ”にも通じる「河川伝統技術データベース」
あなたの住まいの近くを流れる河川にも先人のメッセージが…

● “郷土史”としても読みがいもある「河川伝統技術データベース」

NHKの朝ドラ「ばけばけ」はユニークな素材、「怪談」をモチーフにしていた。国土交通省のメルマガご担当はこれに目を付け、そのあとがきに「怪談というものには、後世には避けてほしい出来事を織り込んだり、教訓として残したいメッセージが込められていることがあ

る」として、国土交通省の「河川伝統技術データベース」を紹介していた。
その説明欄にある「伝統技術の解説・由来・意味」に関連してメルマガご担当は——
【「祭り・信仰(芸能・伝説を含む)】のなかには、真偽が定かでないものも含まれていますが、当時の人びとの願いや、怪談にも通じるようなメッセージ性を感じます。お住まいの地域でこうした言い伝えなどを見聞きしたことはありますか？ あるいはこの春から新しい地域に移り住んだ方は、新天地の地歴や風習を知るきっかけになるかも……」としている。

>>国土交通省:河川伝統技術データベース

● 河川信仰・水害伝承の興味深いエピソード5選

「河川伝統技術データベース」は、日本各地の河川で歴史的に用いられてきた治水・利水・舟運・護岸技術を体系的にまとめたデータベースで、北海道から東北、関東まで、17世紀以前～20世紀にかけての伝統技術・施設・史跡を網羅している。内容は、捷水路(ショートカット)・護岸工法・堰やダム・舟運・堤防・祭祀・碑・水防林など多岐にわたり、多くは洪水防御・農地開発・舟運確保を目的に発展し、「祭り・信仰・碑(河川信仰や水害伝承)」もカバーするなど、地域の歴史・文化とも深く結びついていて、“郷土史”としても読める。

以下、「河川信仰や水害伝承」に関わるエピソードがらみを5つ選んでみた。

① 人柱伝説 — 若狭土手(北上川)のお鶴の物語

北上川の大規模な河道変更工事(17世紀)では、堤防が何度も決壊。当時の人びとは「水神の怒り」と考え、白羽の矢が立った娘を人柱として堤防に埋めることで鎮めようとした。そして、若狭土手には「お鶴」という娘が捧げられたと伝わる。科学的治水が未発達だった時代の“恐れ”と“祈り”が象徴的に残る伝承。

② 畑中喜右衛門の予言と供養碑(子吉川)

江戸時代、子吉川の氾濫で集落が危険にさらされていた。名主・畑中喜右衛門は改修を訴え続けたが、農民扇動の罪で処刑される。しかし彼が処刑前に語った通り、その後川の流れが変わり、集落は救われた。村人たちは彼を水害から守った“恩人”として供養碑を建て、今も慰霊祭を続けている。

③ 諏訪神社の祈りで水害が止んだ(石沢川)

約450年前、新田集落は石沢川の洪水に悩まされていた。土嚢や杭で対策しても効果がなく、村人は渚のそばに神社を建てて祈願すると「それ以来、水害がなくなり水田が拡大した」と伝えられる。祈りと治水が一体化していた時代の典型例。

④ 荒神碑 — 最上川の荒ぶる神を鎮めるために建てられた碑

明治27年の最上川の大氾濫は「荒ぶる神の怒り」と捉えられた。その後、神を鎮めるために荒神碑が建立された。洪水を“自然現象”ではなく“神の意思”として受け止めた地域文化が表れている。

⑤ 船玉大明神 — 舟運の安全を祈る川の神(最上川)

最上川舟運が盛んだった時代、舟着場の近くには船乗りの神「船玉大明神」が祀られた。舟運は命がけの仕事で、難所も多かったため、川の神への信仰が深く根付いた。現在も長井橋付近にその祠が残り、地域の水運文化を伝えている。

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:「日本型シェルター」有事と災害時を兼用 既存の地下施設活用へ

(日本経済新聞:2026.03.31.)

政府は31日の閣議で、緊急事態時の避難を想定したシェルター確保の基本方針を決めた。弾道ミサイルなどの武力攻撃に加えて大規模災害時の避難先にもなる「デュアルユース」をめざす。既存地下施設を活用……

▼国土交通省:令和6年能登半島地震からの復旧・復興状況と今後の見通し(2025年度末時点)～被災者の方々の暮らしとなりわいの再生に向けて～

(2026.03.31.)

2025年度末時点での復旧・復興の実績見込みと今後の主な予定を公表。国土交通省では地震発生から満2年となる2025年末に「能登半島地震から2年の復旧・復興状況と今後の見通し」をとりまとめた……

▼気象庁:新たな「防災気象情報」5月28日から提供、危険度をレベル1～5で発表…警報・注意報などの名称を再編し統一

(読売新聞:2026.04.14.)

気象庁と国土交通省は大雨や河川氾濫などの警報・注意報を再編した新たな「防災気象情報」について5月28日から提供を開始すると発表。新しい運用では対象を大雨、河川氾濫、土砂災害、高潮の4種類……

▼気象庁:2026年4月1日10時06分頃の茨城県南部の地震

(2026.04.01.)

地震発生時刻:4月1日10時06分、M5.0(暫定値)、発生場所:茨城県南部 深さ48km、発震機構:北北西-南南東方向に圧力軸を持つ型(速報)、最大震度:栃木県の真岡市で震度5弱を観測したほか……

【自治体情報】

▼宮城県南三陸町:台湾の防災ジュニアリーダーが南三陸町を訪問

(南三陸町観光協会:2026.04.04.)

一般社団法人南三陸町観光協会は、台湾の学生による「防災ジュニアリーダー」研修団を受け入れ、東日本大震災から15年が経過した被災地での防災学習プログラムを実施。震災の経験や教訓を学びながら……

▼東京都:JAF東京と防災に関する連携協定を締結～JAF×東京都内「自動車ディーラー」×東京都で帰宅困難者支援を強化～

(JAF東京:2026.04.09.)

東京都では大規模災害時に多くの帰宅困難者の発生が予想されることから、日本自動車連盟(JAF)東京支部、日本自動車販売協会連合会 東京都支部の三者間で、帰宅困難者への支援などに関する連携協定を……

▼東京都:「感震ブレーカー」ネーミング投票について

(2026.04.03.)

「感震ブレーカー」の更なる認知度向上に向け、幅広い世代にとって、よりわかりやすく親しみやすいネーミングを皆さんの投票で決定いたします。ぜひご参加ください! 以下の3つの候補から1つ選んで……

▼東京都豊島区:豊島区防災ポータル・アプリの運用を開始!～防災情報を一元化し、迅速にアクセスできる体制に～

(2026.04.01.)

豊島区は区の防災情報をまとめた「豊島区防災ポータル(Webサイト)」と「豊島区防災アプリ」をリリースした。防災に係る情報集約、情報へのアクセスを簡単にし、一人ひとりの防災力の強化を図る……

▼神奈川県座間市:ベースフード社と災害時における物資の供給に関する協定を締結

(ベースフード:2026.04.13.)

座間市は、「完全栄養」の主食を開発・販売するベースフード株式会社(東京都目黒区)と災害時における物資の供給に関する協定を締結した。ベースフード社のミッション「主食をイノベーションし健康を……」

▼大阪府高槻市:大規模災害に備える高槻市の災害対策中枢拠点「危機管理センター」が運用開始

(2026.04.01.)

高槻市は災害時に迅速な災害対策の決定や指揮命令を行う災害対策の中枢拠点として、平常時には効果的な防災啓発・研修拠点として活用できる危機管理センターの運用を開始した。起こり得る大規模災害に備え……

▼鳥取県:震度5強地震から間もなく3カ月 本格復旧急ぐ 伯耆の町道は年度内通行再開へ

(日本海新聞:2026.04.04.)

鳥取、島根両県で最大震度5強を観測した1月6日の地震から3カ月となるのを前に、鳥取県は地震で大きな被害が出た伯耆町宇代(うだい)の斜面対策案や境港市内の漁港の復旧計画を公表。同町宇代では……

▼広島県:防災教育へ「白獅子」の新たな災害体験VRを継続活用

(白獅子:2026.04.08.)

広島県は防災教育用に一昨年に続き昨年も株式会社白獅子(岡山市)の災害体験VRコンテンツ提供を受けた。岡山大学×岡山市消防局、京都大学防災研究所、東京大学生産技術研究所、愛媛大学との共同研究……

▼徳島県:減災教育普及協会と連携、地域一体の「防災アップデート」を始動—官民連携による新たな地域防災モデルの構築—

(減災教育普及協会:2026.04.07.)

徳島県と減災教育普及協会は地域防災力の向上を目的とした連携協力に関する協定を締結する。地域住民が主体となって立ち上げた「徳島ゆらし隊」による県内各地での実践と「防災をアップデートしたい」……

▼沖縄県座間味村:西菱電機の防災アプリ「座間味村あんしんアプリ」を導入～離島における防災情報配信の多様化と防災DXを強化～

(西菱電機:2026.04.09.)

座間味村が西菱電機株式会社(大阪市)のスマートフォン・タブレット向け防災アプリ「防災コンシェル」を導入した。防災情報や緊急情報を住民のスマートフォンや自治体が配布する専用タブレットに伝達……

【報道クリップ】

▼時事通信:防災庁設置法案、審議入り 災害対応の政府司令塔—衆院

(2026.04.14.)

政府全体の防災・災害対応の司令塔となる「防災庁」の設置法案は14日、衆院本会議で趣旨説明と質疑が行われ審議入りした。内閣府防災部門を改組し体制を大幅に強化して発足する予定。施行日は「2026年中」……

▼朝日新聞:災害関連死、埋もれる教訓 認定の記録「活用可」26%止まり—中核市以上を調査

(2026.04.14.)

南海トラフ巨大地震で最大5万2千人と想定される災害関連死をめぐり、実際の関連死を認定した際の議事録を関連死を減らすための対策の検討に「利用できる」と答えた自治体が、中核市以上の市・区の26%に……

▼日本経済新聞:熊本地震でライオン逃げた… 災害デマの脅威「見抜く自信なし」8割

(2026.04.14.)

災害時にSNSで拡散される偽情報の脅威が増している。人工知能(AI)の発達で精巧さを増し、8割が「見抜ける自信がない」と回答した調査もある。課題が顕在化した2016年の熊本地震から10年……

▼[読売新聞:南鳥島の「文献調査」、小笠原村長が受け入れ表明…核ゴミ最終処分地選定の第1段階](#)

(2026.04.13.)

高レベル放射性廃棄物(核のゴミ)の最終処分地選定を巡り、東京都小笠原村の渋谷正昭村長は国が同村の南鳥島で実施を申し入れた「文献調査」について「国が実施するのであればその判断を受け入れる」と……

▼[朝日新聞:戦争という環境破壊 水や土、空気汚染 戦時も復興時もCO2排出](#)

(2026.04.10.)

米国とイスラエルによるイラン攻撃が世界を揺るがす。原油・ガスの供給懸念や価格高騰に注目が集まる。しかし見逃せないのが、地域の空気と水、そして気候への影響だ。戦争は最大の環境破壊という側面……

▼[毎日新聞:大規模な山火事、世界で「同時多発」の恐れ 離れた場所でもなぜ?](#)

(2026.04.07.)

手をつけられないほどの大規模な山林火災が世界各地で相次いでいる。大気中に放出される二酸化炭素(CO2)が、日本の年間排出量を上回る例もある。最新の研究はこうした大規模火災が世界で同時多発……

【海外情報】

▼[時事通信:インドネシア沖でM7.4の地震 75cmの津波、1人死亡](#)

(2026.04.02.)

米地質調査所(USGS)によると、インドネシア東部沖で2日午前7時50分(日本時間同)ごろM7.4の地震が発生した。震源地はスラウェシ島とマルク諸島の間の沖合で震源の深さは35km。州都マナドでは……

【周年災害】

▼[朝日新聞:\(熊本地震10年\)記憶つなぎ、また一步](#)

(2026.04.14.)

熊本地震から10年。立て続けの震度7の揺れに襲われた現地の姿は、全国に衝撃を与えた。熊本城を筆頭に各地の復興は進み、熊本は次へと歩もうとしている。多くの教訓を残しながら。2016年4月14日夜に……

▼[日赤:熊本地震から10年 救護活動とその後](#)

(2026.04.07.)

2016年4月に発生した熊本地震では熊本県を中心に震度7の揺れを2度観測し甚大な被害をもたらした。日本赤十字社は発災から約3カ月の間に全国から約2300人の職員を派遣したほか、赤十字ボランティアが……

▼[読売新聞:熊本地震10年、復興住宅を「出る予定はない」9割強…生活する125人にアンケート「再建は難しい」](#)

(2026.04.05.)

2016年4月14、16日に震度7を2度観測した熊本地震から10年になるのを前に、読売新聞は災害公営住宅(復興住宅)で生活する計125人にアンケート調査を実施。9割強が復興住宅を「出る予定はない」と……

【市民防災】

▼[神奈川新聞:鎌倉武士も津波では一目散に逃げる 観光客の避難誘導をフラッグでアピール、鎌倉の商店会と学生団体が考案 神奈川](#)

(2026.04.06.)

観光客でにぎわう鎌倉の小町通り(鎌倉市小町)に大津波が発生した場合に観光客を避難誘導するためのフラッグがお目見え。大学生を中心に防災活動に取り組む団体「Genkai(玄海)」が鎌倉小町商店会と……

【防災士関連】

▼[NHKニュース:多良木町の小学4年生「防災士」に 県内最年少で試験に合格](#)

(2026.04.13.)

防災に関する知識や技能を身につけた「防災士」の試験に、多良木町の9歳の小学生が県内の合格者としては最年少で合格し、いざというときに命を守るため、備えの大切さを伝えていきたいと意欲を示した……

▼[愛媛県消防学校 校長挨拶「防災士などを対象に防災リーダーを養成し、地域防災力の更なる向上にも取り組む」](#)

(2026.04.09.)

「愛媛県消防学校校長の山田 毅です。消防は国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災・地震等の災害を防除し災害被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うなど……

▼[NHKニュース:福岡 直方の親子が「防災士」資格取得 市長に報告](#)

(2026.04.09.)

直方市の親子が「防災士」の資格をそろって取得し、市に報告した。防災士の資格を取得したのは、直方市の中学3年生、三浦睦生さんと母親の優子さん。2人は9日直方市役所を訪れ、大塚進弘市長に報告……

▼[読売新聞:20年度に目標に掲げた全正規職員の「防災士」資格取得、今年2月に達成…市は今年4月の新規採用者にも取ってもらう方針](#)

(2026.04.07.)

全正規職員(消防、医師、退職者を除く)の防災士資格取得を目指していた徳島県美馬市が今年2月に目標を達成。県内の自治体では初めて。市危機管理課は「職員がこれまで以上に災害を自分の事として……

▼[大分合同新聞:豊後大野市の橋本さん、県内初の小学生防災士に 試験合格「子どもだから気付くことも」 大分](#)

(2026.04.05.)

豊後大野市三重町の三重学園三重第一小6年の橋本有希乃さん(11)が防災士の試験に合格した。

県内で小学生が防災士になるのは初めて。「子どもや女性だから気付くこともあると思うので積極的に……

▼[北国新聞:七尾で最年少防災士 12歳、山王町の澤田さん 地震経験きっかけ「友だちに教える」 石川](#)

(2026.04.02.)

七尾市山王町の澤田美羽さん(12)が七尾市内最年少で防災士の試験に合格した。能登半島地震を経験し、日頃の備えの大切さを感じたという澤田さんは、父翔太さん(37)からの誘いを受けて資格の勉強に……

【企業・団体広報関連】

▼[災害対策トレーニングセンター支援会:東京大学で学ぶ災害対応の実践力—その判断を「伝える力」に変える2大プログラム](#)

(2026.04.13.)

2つの専門講座を通じて現場で機能する災害対応力を一体的に強化。災害対策士B級対応講座を一般社団法人災害対策トレーニングセンター(DMTC)支援会が提供。災害対応の中核となる「意思決定力」と……

▼[ズーム:「地震の瞬間、家を浮かせる」発想から生まれた「電気浮上免震基礎システム」の開発設計仕様書を販売開始](#)

(2026.04.01.)

株式会社ズーム(京都市)は『電気浮上免震基礎システム』の開発設計仕様書の販売開始……(※同社は4月1日を夢を発信する日にしようとするApril Dreamに賛同、同プレスリリースは同社の夢だとしている)

【人物/団体紹介 など】

▼[仙台放送:「防災に特化したAIの仕組みを」東北大災害研の新所長に越村俊一教授が就任\(仙台市\)](#)

(2026.04.09.)

東北大学災害科学国際研究所の新所長に津波工学が専門の越村俊一教授が就任。越村俊一教授は東日本大震災では発生直後から被災地に入り津波被害を詳細に調査。

津波被害をリアルタイムで予測するシステム……

▼[南三陸町観光協会:南三陸311メモリアル館長に高橋一清氏就任 「大切な人のいのちを守るために必要な備えと行動」を伝えたい](#)

(2026.04.03.)

宮城県南三陸町の震災伝承施設「南三陸311メモリアル」の館長に、南三陸町の地域行政を担ってきた高橋一清氏が4月1日付で就任した。東日本大震災を現場で経験、復旧・復興の最前線に深く関わって……